

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	19
企業集団の事業系統図	19
子会社等に関する事項	19
営業の概況	20

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	21
セグメント情報等	21
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	22
中間連結包括利益計算書	22
中間連結株主資本等変動計算書	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
注記事項（2020年度中間連結会計期間）	25
金融再生法に基づく債権区分（連結）	28
リスク管理債権（連結）	28

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益等（単体）	29
中間貸借対照表（単体）	30
中間損益計算書（単体）	30
中間株主資本等変動計算書（単体）	31
注記事項（2020年度中間会計期間）	32
金融再生法に基づく債権区分（単体）	34
リスク管理債権（単体）	34

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	35
役務取引の状況（単体）	35
特定取引収支（単体）	35
その他業務利益の内訳（単体）	35
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	36
総資金利鞘（単体）	36
利益率（単体）	36
受取・支払利息の増減（単体）	37
営業経費の内訳（単体）	37

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	38
預金者別預金中間期末残高（単体）	38
定期預金の残存期間別残高（単体）	38

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	39
中小企業等に対する貸出金（単体）	39
貸出金の預金に対する比率（単体）	39
貸出金の担保別内訳（単体）	39
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	39
貸出金使途別残高（単体）	39
貸出金業種別内訳（単体）	40
貸出金の残存期間別残高（単体）	40
貸倒引当金（単体）	40
貸出金償却額（単体）	40
特定海外債権残高（単体）	40

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	41
有価証券平均残高（単体）	41
預証率（単体）	41
有価証券の残存期間別残高（単体）	41
有価証券の時価等（単体）	42
金銭の信託の時価等（単体）	42
デリバティブ取引情報（単体）	42

株式の状況

所有者別状況	43
大株主の状況	43

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	44
定量的な開示事項	46
索引（法定開示項目）	54

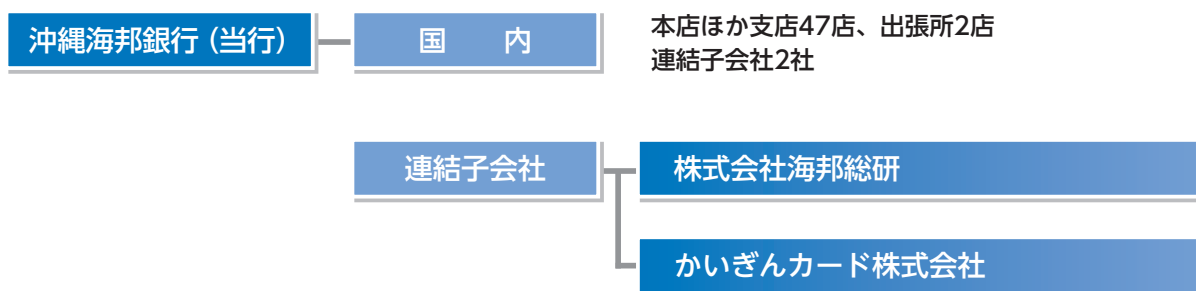
□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期ディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）及び中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、2019年度中間期及び2020年度中間期は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ランチ・イン・ランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては41拠点となっております。

子会社等に関する事項

会社名・所在地	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	2004年4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	1993年12月9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当中間期（2020年4月1日～2020年9月30日）における我が国の景気は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にありますが、経済活動が再開するもとで持ち直しています。輸出や鉱工業生産は増加している一方、企業収益の悪化を背景に設備投資は減少傾向にあり、雇用・所得環境も感染症の影響が続く中で、弱い動きが見られます。また、個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費は依然として低水準となっていますが、全体として徐々に持ち直しています。

沖縄県内の景気についてみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いています。個人消費、観光は厳しい状況が続いており、公共投資は底堅く推移しているものの、設備投資や住宅投資は弱めの動きとなっています。また、雇用・所得情勢も悪化しつつある状況にあります。

業績

●連結決算

このような環境の中、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指し、その取組みを強化しています。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比4億7百万円増加の68億41百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比3億47百万円減少の56億84百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比7億55百万円増加の11億56百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億39百万円増加の7億4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比868億93百万円増加の8,273億28百万円、純資産は前連結会計年度末比4億56百万円増加の435億89百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金および法人預金の他、公金預金も増加したことにより前連結会計年度末比550億54百万円増加の7,463億32百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症関連融資制度への対応により事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比104億60百万円増加の5,420億16百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比18億69百万円減少の1,364億70百万円となりました。

●当行単体

本年度より第16次中期経営計画（2020年4月～2022年3月）をスタートさせました。「安定した経営基盤の確立」「金融サービスの強化」「人と組織の強化」を基本方針に掲げ、諸施策に取り組んだ結果、当中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金、法人預金および公金預金が増加したことから、前年度末比550億71百万円増加の7,464億94百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症関連融資制度への対応により事業性貸出が増加したことなどから、前年度末比104億60百万円増加の5,420億16百万円となりました。

有価証券は、前年度末比18億70百万円増加の1,365億54百万円となりました。

収支状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比4億18百万円増加の68億33百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比3億42百万円減少の56億64百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比7億59百万円増加の11億68百万円となりました。中間純利益は、前年同期比4億42百万円増加の7億12百万円となりました。

当行が対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項目	2018年度 中間連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
	連結経常収益	6,484百万円	6,433百万円	6,841百万円	14,533百万円
連結経常利益	1,010百万円	401百万円	1,156百万円	3,418百万円	1,312百万円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	735百万円	265百万円	704百万円	2,314百万円	806百万円
連結（中間）包括利益	422百万円	361百万円	541百万円	1,874百万円	△1,249百万円
連結純資産額	43,254百万円	44,829百万円	43,589百万円	44,621百万円	43,133百万円
連結総資産額	707,280百万円	747,035百万円	827,328百万円	723,756百万円	740,435百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	12,739.06円	13,203.44円	12,838.95円	13,141.24円	12,703.38円
連結ベースの1株 当たり中間（当期）純利益	216.74円	78.21円	207.70円	682.19円	237.64円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.11%	5.99%	5.26%	6.16%	5.82%
連結自己資本比率（国内基準）	8.41%	8.22%	8.40%	8.27%	8.16%
営業活動による キャッシュ・フロー	2,674百万円	21,949百万円	75,058百万円	△3,759百万円	△7百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	3,603百万円	△4,115百万円	2,002百万円	16,545百万円	△14,997百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△205百万円	△268百万円	△187百万円	△408百万円	△463百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	57,484百万円	81,352百万円	125,193百万円	63,787百万円	48,319百万円
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	769人 (140人)	755人 (145人)	761人 (136人)	742人 (141人)	736人 (145人)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

- I 前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
 II 当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間連結会計期間 (2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (2020年9月30日)
現金預け金		84,562	125,459
コールローン及び買入手形		539	846
有価証券		129,981	136,470
貸出金		509,138	542,016
外国為替		409	962
その他資産		11,518	11,555
有形固定資産		9,066	8,566
無形固定資産		1,674	1,308
退職給付に係る資産		562	346
繰延税金資産		3	3
支払承諾見返		1,563	1,775
貸倒引当金		△1,985	△1,983
資産の部合計		747,035	827,328

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間連結会計期間 (2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (2020年9月30日)
預借金		693,880	746,332
外国為替		45	166
その他負債		4,268	4,173
賞与引当金		496	362
退職給付に係る負債		668	313
役員退職慰労引当金		160	195
睡眠預金払戻損失引当金		51	44
利息返還損失引当金		12	13
偶発損失引当金		73	131
繰延税金負債		985	228
支払承諾		1,563	1,775
負債の部合計		702,206	783,738
資本金		4,537	4,537
資本剰余金		3,219	3,219
利益剰余金		32,388	33,464
自己株式		△25	△25
株主資本合計		40,120	41,196
その他有価証券評価差額金		4,546	2,420
退職給付に係る調整累計額		130	△57
その他の包括利益累計額合計		4,677	2,363
非支配株主持分		30	30
純資産の部合計		44,829	43,589
負債及び純資産の部合計		747,035	827,328

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日
経常収益		6,433	6,841
資金運用収益		5,382	5,353
(うち貸出金利息)		(4,868)	(4,914)
(うち有価証券利息配当金)		(501)	(420)
役員取引等収益		604	623
その他業務収益		80	26
その他経常収益		365	837
経常費用		6,031	5,684
資金調達費用		99	74
(うち預金利息)		(107)	(72)
役員取引等費用		598	581
その他業務費用		1	2
営業経費		5,145	4,545
その他経常費用		187	479
経常利益		401	1,156
特別利益		-	3
固定資産処分益		-	3
特別損失		36	108
固定資産処分損		4	5
減損損失		31	103
税金等調整前中間純利益		365	1,051
法人税、住民税及び事業税		58	265
法人税等調整額		42	83
法人税等合計		101	348
中間純利益		264	702
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益		265	704

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日
中間純利益		264	702
その他の包括利益		96	△161
その他有価証券評価差額金		129	△168
退職給付に係る調整額		△32	7
中間包括利益		361	541
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		362	543
非支配株主に係る中間包括利益		△0	△1

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	32,276	△24	40,008
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			265		265
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	112	△0	112
当中間期末残高	4,537	3,219	32,388	△25	40,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,417	163	4,581	31	44,621
当中間期変動額					
剰余金の配当					△152
親会社株主に帰属する中間純利益					265
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	129	△32	96	△0	95
当中間期変動額合計	129	△32	96	△0	207
当中間期末残高	4,546	130	4,677	30	44,829

2020年度中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	32,845	△25	40,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	619	△0	619
当中間期末残高	4,537	3,219	33,464	△25	41,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,589	△64	2,524	32	43,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					704
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△168	7	△161	△1	△162
当中間期変動額合計	△168	7	△161	△1	456
当中間期末残高	2,420	△57	2,363	30	43,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	365	1,051
減価償却費	470	445
減損損失	31	103
貸倒引当金の増減 (△)	△221	135
偶発損失引当金の増減 (△)	△1	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	△4
資金運用収益	△5,382	△5,353
資金調達費用	99	74
有価証券関係損益 (△)	△248	△577
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	4	2
貸出金の純増 (△) 減	△243	△10,460
預金の純増減 (△)	22,387	55,054
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	-	30,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,017	△27
コールローン等の純増 (△) 減	△539	△411
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	384	△525
外国為替 (負債) の純増減 (△)	45	116
資金運用による収入	5,515	5,430
資金調達による支出	△122	△107
その他	3,045	169
小計	22,568	74,815
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△618	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,949	75,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,419	△6,521
有価証券の売却による収入	3,183	2,126
有価証券の償還による収入	9,449	6,496
有形固定資産の取得による支出	△43	△135
有形固定資産の売却による収入	0	42
その他	△286	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△152	△84
リース債務の返済による支出	△115	△101
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,564	76,873
現金及び現金同等物の期首残高	63,787	48,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,352	125,193

注記事項（2020年度中間連結会計期間）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

●会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は489百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると見込まれる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。

●中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	295百万円
延滞債権額	6,676百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,047百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	9,018百万円
-----	----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,408百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	34,172百万円

担保資産に対応する債務

借入金	30,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	10百万円
その他資産	10,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	188百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	34,906百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

	34,906百万円
--	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,801百万円
---------	----------

●中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	79百万円
株式等売却益	729百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	2,050百万円
退職給付費用	△225百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	39百万円
貸倒引当金繰入額	161百万円
株式等売却損	154百万円
株式等償却	19百万円
偶発損失引当金繰入額	29百万円

4. 減損損失

店舗戦略の見直し及び営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沖縄県那覇市他	営業用店舗 7か所	建物その他	103百万円

営業用店舗について最小区分である営業店単位(出張所については母店に含めております)でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	7千株	0千株	—	7千株	
合計	7千株	0千株	—	7千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 126株

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	84	25	2020年3月31日	2020年6月26日

- (2) 基準日当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	25	2020年9月30日	2020年12月10日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	125,459百万円
普通預け金	△219百万円
定期預け金	△10百万円
郵便貯金	△36百万円
現金及び現金同等物	125,193百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。

(2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	125,459	125,459	—
(2) 有価証券 其他有価証券	134,891	134,891	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*)	542,016 △1,938	544,725	4,647
資産計	800,429	805,076	4,647
(1) 預金	746,332	746,374	41
(2) 借入金	30,000	30,000	—
負債計	776,332	776,374	41

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第2四半期報告書P29(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	1,352
その他の証券(*1)	225
合計	1,578

(*1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	66百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	71百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	12,838.95円
純資産の部の合計額	43,589百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	30百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,559百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,392千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	207.70円
親会社株主に帰属する中間純利益	704百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	704百万円
普通株式の期中平均株式数	3,392千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（連結）

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,120	1,633	1,633	100.00%
危険債権(B)	4,988	5,342	4,544	85.05%
要管理債権(C)	1,956	2,047	1,362	66.56%
合 計(A)+(B)+(C)	8,066	9,023	7,540	83.56%
正 常 債 権	503,024	535,137		

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	3	295
延滞債権	6,105	6,676
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,956	2,047
合 計	8,065	9,018

〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移 (単体)

年 度 別	2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2018年度	2019年度
	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
決 算 年 月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経 常 収 益	6,465百万円	6,415百万円	6,833百万円	14,454百万円	13,000百万円
経 常 利 益	1,019百万円	409百万円	1,168百万円	3,408百万円	1,308百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	740百万円	270百万円	712百万円	2,310百万円	805百万円
資 本 金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発 行 済 株 式 総 数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純 資 産 額	42,988百万円	44,611百万円	43,562百万円	44,365百万円	43,103百万円
総 資 産 額	707,047百万円	746,916百万円	827,489百万円	723,529百万円	740,573百万円
預 金 残 高	658,533百万円	694,044百万円	746,494百万円	671,618百万円	691,423百万円
貸 出 金 残 高	488,343百万円	509,138百万円	542,016百万円	508,894百万円	531,556百万円
有 価 証 券 残 高	138,194百万円	130,066百万円	136,554百万円	125,830百万円	138,424百万円
1株当たり中間(当期)純利益	218.26円	79.68円	209.96円	681.00円	237.31円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	25円	25円	25円	70円	50円
自 己 資 本 比 率	6.08%	5.97%	5.26%	6.13%	5.82%
単体自己資本比率(国内基準)	8.41%	8.22%	8.38%	8.27%	8.14%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	758人 (139人)	744人 (145人)	749人 (136人)	731人 (141人)	725人 (145人)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益等 (単体)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月 中間会計期間	2020年9月 中間会計期間
業 務 純 益	185	463
実 質 業 務 純 益	185	523
コ ア 業 務 純 益	118	501
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	118	501

中間貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間会計期間 (2019年9月30日)	2020年度 中間会計期間 (2020年9月30日)
現金預け	金	84,562	125,459
コーロ	ー	539	846
有価証券	債	130,066	136,554
貸出	金	509,138	542,016
外国為替	替	409	962
その他の資産		11,508	11,546
その他の資産		11,508	11,546
有形固定資産		9,066	8,565
無形固定資産		1,673	1,308
前払年金費用		374	437
支払承諾	見返	1,563	1,775
貸倒引当	金	△1,985	△1,983
資産の部合計		746,916	827,489

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間会計期間 (2019年9月30日)	2020年度 中間会計期間 (2020年9月30日)
預借	金	694,044	746,494
外国為替	替	—	30,000
その他の負債		45	166
未払法人税等		4,276	4,184
リース債務		60	284
資産除去債務		361	297
その他の負債		65	71
賞与引当金		3,788	3,530
退職給付引当金		492	358
役員退職慰労引当金		667	321
睡眠預金払戻損失引当金		159	194
偶発損失引当金		51	44
繰延税金負債		73	131
支払承諾		929	253
負債の部合計		1,563	1,775
資本剰余金		702,304	783,926
資本準備金		4,537	4,537
利益剰余金		3,219	3,219
利益準備金		3,219	3,219
その他の利益剰余金		32,333	33,410
別途積立金		4,537	4,537
事務機械化準備金		27,795	28,872
圧縮記帳積立金		26,795	27,495
繰越利益剰余金		400	400
自己株式		25	24
自主資本合計		574	953
その他有価証券評価差額金		△25	△25
評価・換算差額等合計		40,065	41,141
純資産の部合計		4,546	2,420
負債及び純資産の部合計		4,546	2,420
負債及び純資産の部合計		746,916	827,489

中間損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	2019年度 中間会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日
経常収益		6,415	6,833
資金運用収益		5,382	5,353
(うち貸出金利息)		(4,868)	(4,914)
(うち有価証券利息配当金)		(501)	(420)
役務取引等収益		582	611
その他業務収益		80	26
その他経常収益		369	841
経常費用		6,006	5,664
資金調達費用		99	74
(うち預金利息)		(107)	(72)
役務取引等費用		597	580
その他業務費用		1	2
営業経費		5,137	4,539
その他経常費用		171	467
経常利益		409	1,168
特別利益		—	3
特別損失		36	108
税引前中間純利益		373	1,063
法人税、住民税及び事業税		58	265
法人税等調整額		44	85
法人税等合計		103	350
中間純利益		270	712

中間株主資本等変動計算書（単体）

2019年度中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	25	2,456
当中間期変動額								
剰余金の配当								△152
別途積立金の積立					2,000			△2,000
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								270
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の								
当中間期変動額（純額）					2,000	-	△0	△1,881
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,000	-	△0	△1,881
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	26,795	400	25	574

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	32,215	△24	39,948	4,417	4,417	44,365
当中間期変動額						
剰余金の配当	△152		△152			△152
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	270		270			270
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の						
当中間期変動額（純額）	117	△0	117	129	129	129
当中間期変動額合計	117	△0	117	129	129	246
当中間期末残高	32,333	△25	40,065	4,546	4,546	44,611

2020年度中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	26,795	400	24	1,025
当中間期変動額								
剰余金の配当								△84
別途積立金の積立					700			△700
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
中間純利益								712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の								
当中間期変動額（純額）					700	-	△0	△71
当中間期変動額合計	-	-	-	-	700	-	△0	△71
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	27,495	400	24	953

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	32,783	△25	40,514	2,589	2,589	43,103
当中間期変動額						
剰余金の配当	△84		△84			△84
別途積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
中間純利益	712		712			712
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の						
当中間期変動額（純額）	627	△0	627	△168	△168	△168
当中間期変動額合計	627	△0	627	△168	△168	458
当中間期末残高	33,410	△25	41,141	2,420	2,420	43,562

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項 (2020年度中間会計期間)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、それぞれ次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物：定額法を採用しております。

その他：定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は489百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）の記載から重要な変更はありません。

●中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 84百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 295百万円
延滞債権額 6,676百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,047百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 9,018百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,408百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 34,172百万円
担保資産に対応する債務
借入金 30,000百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 10百万円
その他の資産 10,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 188百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 34,906百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 34,906百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

●中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 79百万円
株式等売却益 729百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 245百万円
無形固定資産 199百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 39百万円
貸倒引当金繰入額 161百万円
株式等売却損 154百万円
株式等償却 19百万円
偶発損失引当金繰入額 29百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	一百万円
合計	84百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（単体）

（単位：百万円）

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,120	1,633	1,633	100.00%
危険債権(B)	4,988	5,342	4,544	85.05%
要管理債権(C)	1,956	2,047	1,362	66.56%
合計(A)+(B)+(C)	8,066	9,023	7,540	83.56%
正常債権	503,024	535,137		

○金融再生法に基づく開示基準

《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

《要管理債権》要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）であります。

《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権であります。

リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権	3	295
延滞債権	6,105	6,676
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,956	2,047
合計	8,065	9,018

○リスク管理債権

《破綻先債権》破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

《延滞債権》延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

《3ヵ月以上延滞債権》3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	5,374	9	(0)	5,351	2	(0)
資金調達費用	98	1	(0)	73	0	(0)
資金運用収支	5,275	8	5,283	5,277	1	5,278
役務取引等収益	574	8	582	606	5	611
役務取引等費用	594	2	597	578	2	580
役務取引等収支	△19	5	△14	28	3	31
その他業務収益	68	11	80	24	2	26
その他業務費用	1	—	1	2	—	2
その他業務収支	67	11	79	21	2	23
業務粗利益	5,323	25	5,348	5,327	6	5,334
業務粗利益率	1.49%	1.48%	1.50%	1.41%	0.58%	1.41%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	574	8	582	606	5	611
うち預金・貸出業務	118	—	118	137	—	137
うち為替業務	229	8	238	268	5	274
うち証券関連業務	0	—	0	0	—	0
うち代理業務	89	—	89	90	—	90
うち保護預かり・貸金庫業務	2	—	2	5	—	5
うち保証業務	3	—	3	3	—	3
役務取引等費用	594	2	597	578	2	580
うち為替業務	45	2	48	72	2	75

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	68	11	80	24	2	26
外国為替売買益	—	11	11	—	2	2
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	68	—	68	24	—	24
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1	—	1	2	—	2
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	0	—	0	—	—	—
国債等債券償却	0	—	0	2	—	2
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(2,819) 709,018	3,445	709,644	(1,501) 751,469	2,272	752,239
	利 息	(0) 5,374	9	5,382	(0) 5,351	2	5,353
	利 回 り	1.51	0.56	1.51	1.42	0.17	1.41
うち貸出金	平均残高	495,113	—	495,113	534,066	—	534,066
	利 息	4,868	—	4,868	4,914	—	4,914
	利 回 り	1.96	—	1.96	1.83	—	1.83
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	120,092	1,876	121,969	132,867	951	133,818
	利 息	497	4	501	418	1	420
	利 回 り	0.82	0.42	0.81	0.62	0.34	0.62
うちコールローン	平均残高	46,655	518	47,174	17,879	631	18,511
	利 息	△8	5	△2	1	0	1
	利 回 り	△0.03	2.22	0.00	0.01	0.10	0.01
うち預け金	平均残高	43,779	—	43,779	65,153	—	65,153
	利 息	15	—	15	17	—	17
	利 回 り	0.07	—	0.07	0.05	—	0.05
資金調達勘定	平均残高	696,646	(2,819) 3,485	697,312	743,184	(1,501) 2,296	743,980
	利 息	98	(0) 1	99	73	(0) 0	74
	利 回 り	0.02	0.09	0.02	0.01	0.08	0.01
うち預金	平均残高	680,051	631	680,682	729,018	693	729,712
	利 息	107	0	107	72	0	72
	利 回 り	0.03	0.20	0.03	0.01	0.14	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	16,114	—	16,114	3,087	—	3,087
	利 息	△8	—	△8	△1	—	△1
	利 回 り	△0.10	—	△0.10	△0.09	—	△0.09
うち借入金	平均残高	—	—	—	10,819	—	10,819
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.51	0.56	1.51	1.42	0.08	1.41
資金調達原価	1.45	11.31	1.50	1.28	8.04	1.30
総資金利鞘	0.06	△10.75	0.01	0.14	△7.96	0.11

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2019年9月 中間会計期間	2020年9月 中間会計期間
総資産経常利益率	0.11	0.28
総資産中間純利益率	0.07	0.17
純資産経常利益率	2.01	5.43
純資産中間純利益率	1.32	3.31

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く中間純利益)}} \times 100$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	643	0	645	633	△2	639
	利率による増減	△665	△3	△670	△656	△5	△669
	純 増 減	△21	△3	△25	△22	△7	△29
う ち 貸 出 金	残高による増減	274	—	274	711	—	711
	利率による増減	△248	—	△248	△666	—	△666
	純 増 減	25	—	25	45	—	45
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△58	△1	△56	121	△1	113
	利率による増減	16	△3	9	△200	△0	△194
	純 増 減	△41	△4	△46	△78	△2	△80
うちコールローン	残高による増減	△6	0	4	2	3	0
	利率による増減	1	0	△9	6	△8	3
	純 増 減	△5	0	△4	9	△5	3
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	2	—	2	11	—	11
	利率による増減	△2	—	△2	△9	—	△9
	純 増 減	0	—	0	1	—	1
支 払 利 息	残高による増減	18	△0	18	16	△0	17
	利率による増減	△35	△0	△35	△41	△0	△41
	純 増 減	△17	△0	△17	△24	△0	△24
う ち 預 金	残高による増減	17	△0	17	20	0	20
	利率による増減	△31	0	△31	△55	△0	△55
	純 増 減	△14	△0	△14	△34	△0	△35
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	△2	—	△2	6	—	6
	利率による増減	△0	—	△0	1	—	1
	純 増 減	△3	—	△3	7	—	7
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
給 料 ・ 手 当	2,084	2,027
退 職 給 付 費 用	37	△225
福 利 厚 生 費	50	41
減 価 償 却 費	470	445
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	224	206
営 繕 費	24	60
消 耗 品 費	61	78
給 水 光 熱 費	65	57
旅 費	17	7
通 信 費	61	54
広 告 宣 伝 費	52	27
租 税 公 課	448	380
そ の 他	1,537	1,377
計	5,137	4,539

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

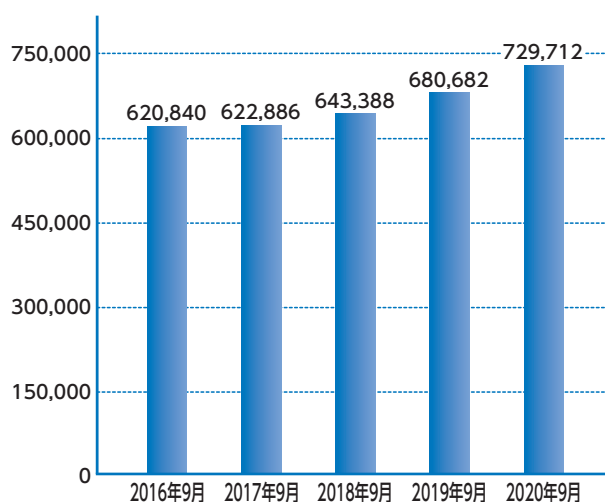
(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	414,744	—	414,744	491,657	—	491,657
	うち有利息預金	409,147	—	409,147	485,028	—	485,028
	定 期 性 預 金	263,481	—	263,481	235,472	—	235,472
	そ の 他	1,751	705	2,456	1,824	757	2,581
	合 計	679,976	705	680,682	728,954	757	729,712
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	679,976	705	680,682	728,954	757	729,712	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
個 人	426,762	453,501
法 人	191,423	214,598
そ の 他	75,858	78,394
合 計	694,044	746,494

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	2019年9月30日	89,343	53,480	96,580	12,161	
	2020年9月30日	66,243	45,824	83,511	11,773	9,502	13,348	230,204
うち固定金利	2019年9月30日	89,332	53,480	96,580	12,161	10,092	12,989	274,637
定 期 預 金	2020年9月30日	66,233	45,824	83,511	11,773	9,502	13,348	230,193
うち変動金利	2019年9月30日	1	—	—	—	—	—	1
定 期 預 金	2020年9月30日	1	—	—	—	—	—	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

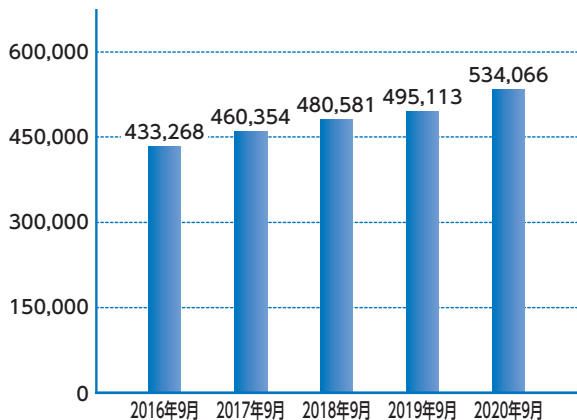
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	30,347	—	30,347	29,838	—	29,838
証書貸付	446,596	—	446,596	488,860	—	488,860
当座貸越	15,919	—	15,919	13,901	—	13,901
割引手形	2,250	—	2,250	1,465	—	1,465
合 計	495,113	—	495,113	534,066	—	534,066

貸出金平均残高の推移

(単位: 百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位: 件、百万円)

		2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
中小企業等	貸出先件数	30,041 (99.82%)	29,167 (99.79%)
	貸出金額	459,027 (90.15%)	486,877 (89.82%)
総貸出金	貸出先件数	30,095 (100.00%)	29,228 (100.00%)
	貸出金額	509,138 (100.00%)	542,016 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
 3. () 内は構成比です。
 4. 貸出先件数には、カードローン等の残高「0円」先は含んでいません。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (中間期末)	509,138	—	509,138	542,016	—	542,016
預 金 (中間期末)	693,407	636	694,044	745,560	933	746,494
預貸率 (中間期末)	73.42%	—	73.35%	72.70%	—	72.60%
預貸率 (期中平均)	72.81%	—	72.73%	73.26%	—	73.18%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
有価証券	673	673
債権	3,015	2,655
商 品	—	—
不 動 産	326,471	337,152
そ の 他	303	148
計	330,463	340,629
保 証	69,731	90,045
信 用	108,943	111,341
合 計	509,138	542,016
(うち劣後特約付貸出金)	(500)	(500)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
有価証券	—	—
債権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	95	154
そ の 他	—	—
計	95	154
保 証	1	0
信 用	1,467	1,619
合 計	1,563	1,775

貸出金用途別残高 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
設 備 資 金	343,543 (67.48%)	354,671 (65.43%)
運 転 資 金	165,595 (32.52%)	187,345 (34.56%)
合 計	509,138 (100.00%)	542,016 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

業 種 別	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	509,138	100.00 %	542,016	100.00 %
製造業	14,543	2.86	17,576	3.24
農業、林業	1,952	0.38	1,895	0.34
漁業	327	0.06	335	0.06
鉱業、砕石業、砂利採取業	521	0.10	1,000	0.18
建設業	30,015	5.90	34,585	6.38
電気・ガス・熱供給・水道業	5,152	1.01	5,113	0.94
情報通信業	2,682	0.53	2,946	0.54
運輸業、郵便業	8,260	1.62	10,608	1.95
卸売業	9,998	1.97	10,913	2.01
小売業	25,550	5.02	28,628	5.28
金融業、保険業	14,571	2.86	11,944	2.20
不動産業	220,853	43.38	229,023	42.25
物品賃貸業	7,866	1.54	7,985	1.47
学術研究、専門・技術サービス業	4,938	0.97	5,706	1.05
宿泊業	10,227	2.01	12,132	2.23
飲食業	6,924	1.36	10,557	1.94
生活関連サービス業、娯楽業	8,842	1.74	10,512	1.93
教育、学習支援業	1,916	0.38	2,474	0.45
医療・福祉	20,559	4.04	23,716	4.37
その他のサービス業	6,220	1.22	7,342	1.35
地方公共団体	25,437	5.00	28,176	5.19
その他	81,785	16.06	78,850	14.54
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	— %	—	— %
政府機関等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工その他	—	—	—	—
合 計	509,138		542,016	

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2019年9月30日	48,699	30,988	46,167	33,072	333,005	17,204	509,138
	2020年9月30日	47,991	33,508	42,526	40,015	363,340	14,634	542,016
うち変動金利	2019年9月30日	10,833	14,996	18,845	17,267	265,719	3,746	331,409
	2020年9月30日	12,993	14,665	18,014	16,791	282,317	3,877	348,660
うち固定金利	2019年9月30日	37,866	15,991	27,322	15,804	67,285	13,458	177,728
	2020年9月30日	34,997	18,842	24,512	23,223	81,023	10,756	193,356

貸倒引当金 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年度中間会計期間				2020年度中間会計期間					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	582	527	—	*582	527	417	—	*417	477	
個別貸倒引当金	1,625	1,458	166	*1,459	1,458	1,429	1,506	26	*1,403	1,506

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当中間期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位: 百万円)

	2019年度中間会計期間	2020年度中間会計期間
貸出金償却額	50	39

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間	2020年9月中間会計期間
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	47,599	—	47,599	52,385	—	52,385
地 方 債	26,541	—	26,541	33,479	—	33,479
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	37,104	—	37,104	40,338	—	40,338
株 式	4,423	—	4,423	3,796	—	3,796
そ の 他 の 証 券	4,423	1,876	6,300	2,867	951	3,818
うち外国証券	—	1,876	1,876	—	951	951
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	120,092	1,876	121,969	132,867	951	133,818

預証率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年9月中間会計期間			2020年9月中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	128,364	1,702	130,066	136,056	498	136,554
預 金	693,407	636	694,044	745,560	933	746,494
預証率						
中間期末残高	18.51%	267.21%	18.74%	18.24%	53.35%	18.29%
期中平均	17.65%	297.19%	17.91%	18.22%	137.24%	18.33%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2019年9月30日	500	9,792	16,416	4,175	6,792	10,045	—	47,723
	2020年9月30日	502	20,685	8,711	—	6,599	18,655	—	55,153
地 方 債	2019年9月30日	3,818	11,625	6,274	4,863	5,351	178	—	32,113
	2020年9月30日	5,130	8,231	10,954	6,324	1,707	147	—	32,495
短 期 社 債	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2019年9月30日	6,336	15,140	9,014	2,806	2,215	724	—	36,238
	2020年9月30日	6,987	15,698	12,115	2,326	2,148	690	—	39,966
株 式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	5,217	5,217
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	4,711	4,711
そ の 他 の 証 券	2019年9月30日	1,201	300	200	—	—	—	7,071	8,773
	2020年9月30日	198	299	—	—	—	—	3,729	4,227
うち投資信託	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,071	7,071
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,729	3,729
うち外国証券	2019年9月30日	1,201	300	200	—	—	—	—	1,702
	2020年9月30日	198	299	—	—	—	—	—	498
うち外国株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年度中間会計期間 (2019年9月30日現在)			2020年度中間会計期間 (2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,172	2,017	1,155	2,772	1,708	1,063
	債券	103,554	101,088	2,466	84,493	83,202	1,291
	国債	47,723	45,945	1,778	51,082	50,204	877
	地方債	21,933	21,661	272	14,029	13,841	188
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,897	33,481	415	19,381	19,155	225
その他	8,122	5,130	2,991	3,411	2,059	1,352	
小計	114,849	108,237	6,612	90,677	86,969	3,707	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	704	859	△154	501	591	△89
	債券	12,520	12,526	△6	43,122	43,267	△144
	国債	—	—	—	4,071	4,102	△31
	地方債	10,179	10,184	△5	18,465	18,479	△13
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,340	2,342	△1	20,585	20,685	△99
その他	511	512	△1	590	637	△46	
小計	13,736	13,898	△162	44,214	44,495	△280	
合	計	128,586	122,135	6,450	134,891	131,465	3,426

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。2019年度中間会計期間における減損処理額はありませぬ。2020年度中間会計期間における減損処理額は19百万円（株式19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等（単体）

該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

該当ありません。

〈単体情報〉株式の状況

所有者別状況

(2020年9月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単 元 未 満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	22	—	256	—	10	1,926	2,216	—
所有株式数 (単元:100株)	10	8,047	—	8,352	—	10	17,256	33,675	32,500株
割 合 (%)	0.02	23.89	—	24.80	—	0.02	51.24	100.00	—

大株主の状況

(2020年9月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.57
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	63	1.86
計	1,446	42.64

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

単体開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,057	39,980
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,410	32,333
うち、自己株式の額 (△)	25	25
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	477	527
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	477	527
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,534	40,507
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,308	1,673
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,308	1,673
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	437	374
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,745	2,047
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	39,789	38,460
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	452,284	445,688
資産（オン・バランス）項目	451,405	444,925
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	879	763
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,088	21,920
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	474,373	467,608
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.38%	8.22%

連結開示事項

●連結自己資本比率の構成及び連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,111	40,035
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	33,464	32,388
うち、自己株式の額 (△)	25	25
うち、社外流出予定額 (△)	84	84
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△57	130
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△57	130
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	477	527
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	477	527
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12	15
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,542	40,709
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,308	1,674
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,308	1,674
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	346	562
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,655	2,237
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	39,887	38,472
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	452,273	445,477
資産（オン・バランス）項目	451,393	444,714
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	879	763
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,216	22,107
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	474,490	467,584
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.40%	8.22%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク(標準的手法)	17,827	18,091
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	876	883
合 計	18,704	18,974

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク(標準的手法)	17,819	18,090
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	884	888
合 計	18,703	18,979

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	747	29	891	35
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,499	59	737	29
法人等向け	132,710	5,308	132,690	5,307
中小企業等向け及び個人向け	89,742	3,589	89,006	3,560
抵当権付住宅ローン	8,511	340	8,164	326
不動産取得等事業向け	187,688	7,507	196,677	7,867
三月以上延滞等	786	31	926	37
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,348	53	3,628	145
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	8,300	332	6,158	246
上記以外	13,389	535	12,323	492
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,435	97	1,881	75
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,953	398	9,441	377
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	444,925	17,797	451,405	18,056
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	247	9	233	9
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	515	20	646	25
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	763	30	879	35
合計	445,688	17,827	452,284	18,091

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	747	29	891	35
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,499	59	737	29
法人等向け	132,714	5,308	132,691	5,307
中小企業等向け及び個人向け	89,743	3,589	89,006	3,560
抵当権付住宅ローン	8,511	340	8,164	326
不動産取得等事業向け	187,688	7,507	196,677	7,867
三月以上延滞等	786	31	926	37
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,348	53	3,628	145
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	8,215	328	6,074	242
上記以外	13,258	530	12,394	495
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,304	92	1,952	78
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,954	398	9,442	377
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	444,714	17,788	451,393	18,055
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	247	9	233	9
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	515	20	646	25
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	763	30	879	35
合計	445,477	17,819	452,273	18,090

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	債券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	債券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引
国内計	707,615	511,091	196,524	—	680	790,738	544,161	246,577	—	860
国外計	1,701	—	1,701	—	—	500	—	500	—	—
地域別合計	709,317	511,091	198,226	—	680	791,238	544,161	247,077	—	860
製造業	20,858	11,388	9,470	—	—	25,529	15,045	10,484	—	—
農業、林業	1,954	1,954	—	—	35	1,898	1,898	—	—	17
漁業	328	328	—	—	—	336	336	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	522	522	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—
建設業	31,042	30,213	828	—	131	36,054	34,694	1,360	—	116
電気・ガス・熱供給・水道業	8,769	6,077	2,692	—	1	9,017	6,325	2,692	—	—
情報通信業	2,037	805	1,231	—	—	4,261	2,953	1,308	—	1
運輸業、郵便業	13,122	8,296	4,826	—	0	14,778	10,745	4,032	—	—
卸売業、小売業	40,720	38,570	2,149	—	5	44,784	42,435	2,349	—	30
金融業、保険業	104,826	14,856	89,969	—	—	140,524	12,222	128,302	—	—
不動産業、物品賃貸業	234,792	228,861	5,930	—	135	243,912	237,178	6,734	—	225
その他サービス	63,078	61,864	1,214	—	267	75,066	72,217	2,848	—	418
国・地方公共団体	103,309	25,440	77,868	—	—	114,899	28,180	86,718	—	—
個人	81,909	81,909	—	—	101	78,927	78,927	—	—	50
その他	2,045	—	2,045	—	—	246	—	246	—	—
業種別合計	709,317	511,091	198,226	—	680	791,238	544,161	247,077	—	860
1年以下	76,477	61,656	14,820	—	20	71,093	58,286	12,807	—	64
1年超3年以下	69,434	32,997	36,436	—	7	76,790	32,317	44,473	—	6
3年超5年以下	76,665	45,557	31,108	—	19	77,722	46,202	31,520	—	21
5年超7年以下	46,340	34,803	11,537	—	17	49,027	40,427	8,599	—	137
7年超10年以下	61,730	47,682	14,047	—	37	68,668	58,337	10,330	—	29
10年超	298,181	287,704	10,477	—	578	327,170	307,806	19,363	—	597
期間の定めのないもの	80,487	687	79,799	—	0	120,765	782	119,982	—	2
残存期間別合計	709,317	511,091	198,226	—	680	791,238	544,161	247,077	—	860

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	2019年9月30日					2020年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	債券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	債券	デリバティブ取引	オフ・バランス取引
国内計	707,530	511,091	196,439	—	680	790,653	544,161	246,492	—	860
国外計	1,701	—	1,701	—	—	500	—	500	—	—
地域別合計	709,232	511,091	198,141	—	680	791,154	544,161	246,992	—	860
製造業	20,858	11,388	9,470	—	—	25,529	15,045	10,484	—	—
農業、林業	1,954	1,954	—	—	35	1,898	1,898	0	—	17
漁業	328	328	—	—	—	336	336	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	522	522	—	—	—	1,000	1,000	0	—	—
建設業	31,042	30,213	828	—	131	36,054	34,694	1,360	—	116
電気・ガス・熱供給・水道業	8,769	6,077	2,692	—	1	9,017	6,325	2,692	—	—
情報通信業	2,037	805	1,231	—	—	4,261	2,953	1,308	—	1
運輸業、郵便業	13,122	8,296	4,826	—	0	14,778	10,745	4,032	—	—
卸売業、小売業	40,720	38,570	2,149	—	5	44,784	42,435	2,349	—	30
金融業、保険業	104,821	14,856	89,964	—	—	140,519	12,222	128,297	—	—
不動産業、物品賃貸業	234,792	228,861	5,930	—	135	243,912	237,178	6,734	—	225
その他サービス	62,998	61,864	1,134	—	267	74,986	72,217	2,768	—	418
国・地方公共団体	103,309	25,440	77,868	—	—	114,899	28,180	86,718	—	—
個人	81,909	81,909	—	—	101	78,927	78,927	0	—	50
その他	2,045	—	2,045	—	—	246	—	246	—	—
業種別合計	709,232	511,091	198,141	—	680	791,154	544,161	246,992	—	860
1年以下	76,477	61,656	14,820	—	20	71,093	58,286	12,807	—	64
1年超3年以下	69,434	32,997	36,436	—	7	76,790	32,317	44,473	—	6
3年超5年以下	76,665	45,557	31,108	—	19	77,722	46,202	31,520	—	21
5年超7年以下	46,340	34,803	11,537	—	17	49,027	40,427	8,599	—	137
7年超10年以下	61,730	47,682	14,047	—	37	68,668	58,337	10,330	—	29
10年超	298,181	287,704	10,477	—	578	327,170	307,806	19,363	—	597
期間の定めのないもの	80,402	687	79,714	—	0	120,680	782	119,897	—	2
残存期間別合計	709,232	511,091	198,141	—	680	791,154	544,161	246,992	—	860

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506
製造業	0	0	0	0	3	3
農業、林業	0	0	0	3	0	4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	103	3	106	93	△21	72
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	—	—	—
情報通信業	—	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—	1	1
卸売業、小売業	335	△11	323	287	12	299
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	161	7	169	35	△8	27
その他サービス	977	△168	809	955	94	1,049
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3	△1	2	4	△2	2
その他	43	3	47	47	△3	44
業種別合計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506

〈連結〉

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国内計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506
製造業	0	0	0	0	3	3
農業、林業	0	0	0	3	0	4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	103	3	106	93	△21	72
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	—	—	—
情報通信業	—	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—	1	1
卸売業、小売業	335	△11	323	287	12	299
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	161	7	169	35	△8	27
その他サービス	977	△168	809	955	94	1,049
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3	△1	2	4	△2	2
その他	43	3	47	47	△3	44
業種別合計	1,625	△166	1,458	1,429	76	1,506

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月30日	582	△54	527
	2020年9月30日	417	59	477
個別貸倒引当金	2019年9月30日	1,625	△166	1,458
	2020年9月30日	1,429	76	1,506
特定海外債権引当勘定	2019年9月30日	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—
合計	2019年9月30日	2,207	△221	1,985
	2020年9月30日	1,847	135	1,983

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月30日	582	△54	527
	2020年9月30日	417	59	477
個別貸倒引当金	2019年9月30日	1,625	△166	1,458
	2020年9月30日	1,429	76	1,506
特定海外債権引当勘定	2019年9月30日	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—
合計	2019年9月30日	2,207	△221	1,985
	2020年9月30日	1,847	135	1,983

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	8	—	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	3	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	13	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	7	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	8	—	—	—
そ の 他	9	—	37	—
業 種 別 計	50	—	39	—

(注) 単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金償却		貸出金償却	
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	8	—	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	3	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	13	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	7	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	8	—	—	—
そ の 他	9	—	37	—
業 種 別 計	50	—	39	—

(注) 単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	154,498	25,874	205,020	28,519
10%	6,798	16,217	7,814	39,383
20%	12,820	418	12,658	418
35%	—	24,353	—	23,367
50%	23,036	926	25,031	1,207
75%	—	122,357	—	121,380
100%	14,958	304,976	11,765	312,570
150%	—	384	—	383
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	212,113	495,509	262,290	527,231

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,844	5,231
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体、連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当なし。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体、連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価
(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,808			6,777		
上記に該当しない出資等	1,480			1,662		
合 計	12,289	12,289		8,440	8,440	

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,808			6,777		
上記に該当しない出資等	1,395			1,578		
合 計	12,204	12,204		8,356	8,356	

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
売却損益額	235	600
償却額	0	△22

ハ. 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,988	2,281
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1:金利リスク
〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	3,577	2,697	0	
2	下方パラレルシフト	0	0	2,411	
3	ステイープ化	4,214	3,274		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	725	650		
7	最大値	4,214	3,274	2,411	
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	当中間期末 39,789		前中間期末 38,460	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	3,577	2,697	0	
2	下方パラレルシフト	0	0	2,411	
3	ステイープ化	4,214	3,274		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	725	650		
7	最大値	4,214	3,274	2,411	
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	当中間期末 39,887		前中間期末 38,472	

該当のない項目については記載を省略しております。

索引 (法定開示項目)

このディスクローチャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 株主に関する事項	43
2. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	20
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	29
② 経常利益	29
③ 中間(当期)純利益	29
④ 資本金及び発行済株式の総数	29
⑤ 純資産額	29
⑥ 総資産額	29
⑦ 預金残高	29
⑧ 貸出金残高	29
⑨ 有価証券残高	29
⑩ 単体自己資本比率	29
⑪ 従業員数	29
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	29,35
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	35
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	36
④ 受取利息及び支払利息の増減	37
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	36
⑥ 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率	36
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金及びその他の預金の平均残高	38
② 定期預金の残存期間別の残高	38
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	39
② 貸出金の残存期間別の残高	40
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	39
④ 用途別の貸出金残高	39
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	40
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	39
⑦ 特定海外債権残高	40
⑧ 預貸率の中間期末値及び期中平均値	39
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	41
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	41
③ 有価証券の種類別の平均残高	41
④ 預証率の中間期末値及び期中平均値	41
3. 業務の運営に関する事項	
イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	8~11
4. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	30~31
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	34
② 延滞債権	34

③ 3ヶ月以上延滞債権	34
④ 貸出条件緩和債権	34
ハ 自己資本の充実の状況	44~53
二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	42
② 金銭の信託	42
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	42
● 金融先物取引等(該当なし)	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引(該当なし)	
● 先物外国為替取引(該当なし)	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(該当なし)	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引(該当なし)	
ホ 貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中の増減額	40
ハ 貸出金償却の額	40
ト 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	19
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	19
② 営業所又は事務所の所在地	19
③ 資本金	19
④ 事業の内容	19
⑤ 設立年月日	19
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	19
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	19
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	20
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	21
② 経常利益	21
③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	21
④ 包括利益	21
⑤ 純資産額	21
⑥ 総資産額	21
⑦ 連結自己資本比率	21
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	22~23
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	28
② 延滞債権に該当する貸出金	28
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	28
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	28
ハ 自己資本の充実の状況	44~53
二 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	21
ホ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	44~45
定量的な開示事項	46~53

Beyond the Bank

あなたの明日へ

OKINAWA
KAIHO 海邦銀行



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



記載内容に訂正が生じた場合は、インターネット上の
当行ホームページ (<https://www.kaiho-bank.co.jp>) に掲載させていただきます。